

四半期報告書

(第27期第1四半期)

自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日

株式会社ピエトロ

(E00513)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 2
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営上の重要な契約等 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) ライツプランの内容 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11

2 その他 14

第二部 提出会社の保証会社等の情報 15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成23年8月10日
【四半期会計期間】	第27期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社ピエトロ
【英訳名】	PIETRO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 邦彦
【本店の所在の場所】	福岡市中央区天神三丁目4番5号
【電話番号】	(092)716-0300（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 池田 邦雄
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区天神三丁目4番5号
【電話番号】	(092)716-0300（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 池田 邦雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第1四半期連結 累計期間	第27期 第1四半期連結 累計期間	第26期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	2,840,200	2,894,017	10,778,564
経常利益 (千円)	160,059	286,531	381,868
四半期(当期)純利益 (千円)	40,905	137,646	482,056
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	39,816	137,133	534,215
純資産額 (千円)	2,634,060	3,104,838	3,079,566
総資産額 (千円)	7,439,246	7,410,951	7,478,246
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.32	24.62	86.22
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.4	41.8	41.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第26期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスク、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間は、「第4 経理の状況」において四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、キャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容は記載していません。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の復旧活動により供給面での制約が緩和されるなど、景気情勢は持ち直しの動きがみられる状況で推移いたしました。食品業界及び外食業界におきましては、震災直後の自粛ムードは和らいできているものの、雇用環境や所得環境が引き続き厳しいことから、消費者の節約志向が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、ブランド戦略を堅持しながら、付加価値の高い商品やサービスのご提供に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、食品事業におけるドレッシング商品やパスタ関連商品が好調に推移したことなどから、28億94百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

利益面では、広告宣伝費をはじめとした販管費の削減を図ったことなどにより、営業利益は2億88百万円（前年同期比71.7%増）、経常利益は2億86百万円（前年同期比79.0%増）、四半期純利益は、1億37百万円（前年同期比236.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①食品事業

「おいしさと健康」のブランドイメージを訴求した地域密着型小売店への営業を推し進めてきたことにより、主力ドレッシング（オレンジキャップ、ライトタイプ、グリーン）や新商品のオリーブオイルを使用した健康志向ドレッシングの売上が好調に推移いたしました。

また、試食販売や他社とのコラボレーションなどによる販促を強化したことから、パスタ関連商品（パスタソース、スパドレ、パスタ麺）の売上が伸びました。

以上の結果、売上高は14億41百万円（前年同期比21.5%増）、セグメント利益は5億30百万円（前年同期比18.1%増）となりました。

②通信販売事業

オリーブオイルやバルサミコ酢など高価格商品の取り扱いやミルクジャムアイスをはじめとしたピエトロファミリーシリーズの新商品の投入など、品揃えの充実を図ってまいりました。

また、新聞広告を控え、ダイレクトメールなどによる既存顧客のリピー率向上やメールマガジンによるオンラインショッピングへの誘導など、効率的な販促活動を実施してまいりました。

以上の結果、売上高は1億41百万円（前年同期比27.1%減）、セグメント利益は5百万円（前年同期は19百万円のセグメント損失）となりました。

③レストラン事業

季節のフェアとして、「春の味わいパスタ」フェアや「冷製パスタ」フェアなどを実施し、また、店舗限定で提供している新メニュー「イタリー麺」にラインアップを追加するなど、パスタ専門店としてメニュー強化を行ってまいりました。さらに、食品事業との連動キャンペーンや店舗特性に応じた販促企画を実施して、集客力の向上を図ってまいりました。

一方、採算の改善が見込めない店舗の閉店やコスト管理の強化を行い、収益向上を図りました。

以上の結果、売上高は7億58百万円（前年同期比14.9%減）、セグメント利益は259千円（前年同期は29百万円のセグメント損失）となりました。

④生産管理事業

商品開発と生産管理に関する受託事業につきましては、堅調に推移いたしました。

売上高は5億16百万円（前年同期比2.3%減）となり、セグメント利益は商品構成が変わったことから6百万円（前年同期比51.9%減）となりました。

⑤その他（本社ビル等の賃貸）事業

その他（本社ビル等の賃貸）事業におきましては、ほぼ計画通りに推移し、売上高は35百万円（前年同期比7.3%減）、セグメント利益は13百万円（前年同期比31.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ67百万円減少し、74億10百万円となりました。これは主に現金及び預金が69百万円、売掛金が46百万円増加する一方、その他の流動資産が1億56百万円、有形固定資産（純額）が43百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ92百万円減少し、43億6百万円となりました。これは主に買掛金が11百万円増加する一方、返済などによる長期借入金の減少1億14百万円などによるものであります。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ25百万円増加し、31億4百万円となりました。これは前期決算の剰余金の配当1億11百万円及び四半期純利益1億37百万円の計上によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は販売費及び一般管理費に含まれており、その総額は16百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,591,630	5,591,630	東京証券取引所市場第二部	単元株式数100株
計	5,591,630	5,591,630	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	5,591,630	—	474,400	—	516,922

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,590,400	55,904	—
単元未満株式	普通株式 930	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	5,591,630	—	—
総株主の議決権	—	55,904	—

②【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ピエトロ	福岡市中央区天神 三丁目4番5号	300	—	300	0.00
計	—	300	—	300	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	700,421	770,407
預け金	57,597	51,222
売掛金	1,090,012	1,136,475
商品及び製品	78,347	84,438
仕掛品	2,023	3,371
原材料及び貯蔵品	116,769	118,715
その他	611,528	455,463
貸倒引当金	△20,285	△19,391
流動資産合計	2,636,413	2,600,701
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,755,772	1,726,665
土地	1,968,498	1,968,498
その他(純額)	213,263	198,735
有形固定資産合計	3,937,534	3,893,899
無形固定資産		
	6,941	6,750
投資その他の資産		
敷金及び保証金	527,513	518,075
その他	395,223	412,733
貸倒引当金	△25,380	△21,210
投資その他の資産合計	897,356	909,599
固定資産合計	4,841,832	4,810,249
資産合計	7,478,246	7,410,951
負債の部		
流動負債		
買掛金	602,657	614,188
短期借入金	1,400,000	1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	418,472	399,272
未払法人税等	13,281	11,447
賞与引当金	46,659	25,856
その他	580,980	600,249
流動負債合計	3,062,050	3,051,014
固定負債		
長期借入金	679,864	584,846
退職給付引当金	66,582	73,668
役員退職慰労引当金	369,295	374,530
資産除去債務	50,204	50,447
その他	170,683	171,607
固定負債合計	1,336,629	1,255,098
負債合計	4,398,680	4,306,112

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	474,400	474,400
資本剰余金	516,922	516,922
利益剰余金	2,082,361	2,108,182
自己株式	△328	△364
株主資本合計	3,073,356	3,099,140
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,338	△1,745
為替換算調整勘定	△1,435	△1,024
その他の包括利益累計額合計	△2,773	△2,769
少数株主持分	8,983	8,467
純資産合計	3,079,566	3,104,838
負債純資産合計	7,478,246	7,410,951

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	2,840,200	2,894,017
売上原価	1,506,324	1,496,718
売上総利益	1,333,876	1,397,299
販売費及び一般管理費	1,166,121	1,109,205
営業利益	167,754	288,093
営業外収益		
受取利息	192	191
受取配当金	128	160
株式割当益	1,941	—
貸倒引当金戻入額	—	5,015
その他	193	1,071
営業外収益合計	2,455	6,438
営業外費用		
支払利息	7,238	5,447
その他	2,912	2,553
営業外費用合計	10,150	8,001
経常利益	160,059	286,531
特別損失		
固定資産除却損	415	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	46,595	—
その他	1,239	—
特別損失合計	48,250	—
税金等調整前四半期純利益	111,809	286,531
法人税、住民税及び事業税	52,409	18,420
法人税等調整額	18,495	131,157
法人税等合計	70,904	149,577
少数株主損益調整前四半期純利益	40,905	136,954
少数株主損失(△)	—	△692
四半期純利益	40,905	137,646

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	40,905	136,954
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,472	△407
為替換算調整勘定	384	587
その他の包括利益合計	△1,088	179
四半期包括利益	39,816	137,133
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,816	137,649
少数株主に係る四半期包括利益	—	△516

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成23年4月1日
 至 平成23年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費 53,006千円	減価償却費 50,696千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	89,461	16	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	111,825	20	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	食品事業	通信販売 事業	レストラン 事業	生産管理 事業	その他 (本社ビル 等の賃貸) 事業	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	1,186,851	194,702	891,817	528,794	38,034	2,840,200	—	2,840,200
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	607	607	(607)	—
計	1,186,851	194,702	891,817	528,794	38,641	2,840,807	(607)	2,840,200
セグメント利益 又は損失(△)	449,603	△19,506	△29,214	13,081	19,069	433,033	(265,278)	167,754

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額に含めた各セグメントに配賦できない金額は265,278千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	食品事業	通信販売 事業	レストラン 事業	生産管理 事業	その他 (本社ビル 等の賃貸) 事業	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	1,441,678	141,881	758,723	516,488	35,245	2,894,017	—	2,894,017
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	487	487	(487)	—
計	1,441,678	141,881	758,723	516,488	35,732	2,894,505	(487)	2,894,017
セグメント利益	530,821	5,165	259	6,286	13,014	555,548	(267,454)	288,093

(注) 1 セグメント利益の調整額に含めた各セグメントに配賦できない金額は267,454千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	7円32銭	24円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	40,905	137,646
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	40,905	137,646
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,591	5,591

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月8日

株式会社ピエトロ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小渕 輝生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 敦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピエトロの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピエトロ及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。